

※当レポートは株式会社
フィスコが目論見書を要約
し、類似企業はフィスコが
選択したものです。

GRCS

9250・100株

11月18日東証マザーズ上場

企業リスク管理製品・コンサル

企業リスク管理プロダクトの開発・導入・販売、セキュリティ分野に関する各種コンサルティング及びプロダクト導入・販売を行う。G:ガバナンス、R:リスク、C:コンプライアンス(GRC)及びS:セキュリティの視点に着目。現在は主にセキュリティ領域で展開しているが、今後は全社的リスク、外部委託先、プライバシー保護などGRC領域での深耕を行う。

業績成長率の高い企業向けの専門コンサルティング会社は株式市場で高い評価を得ており、IPOにおいてもまずまず人気の高い分野と言える。想定価格のPER水準に過大感を感じられず、公開規模に荷もたれ感はない。ただ、ベンチャーキャピタル保有株が上場後も一定程度残り、公開価格の1.5倍以上でロックアップ解除される。

公開規模については10億円台前半となる見込み。11月中旬もIPOスケジュールは緩やかで、同時上場する企業はない。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	10月28日
ブックビルディング期間	11月1日～11月8日
公開価格決定	11月9日
申込期間	11月10日～11月15日
払込日	11月17日
上場日	11月18日

類似会社3社	
NRI<4307>	37.5倍(連)
シグマクシスH<6088>	37.2倍(連)
ベイカレント<6532>	61.7倍

(PERは10月27日ザラバの会社側予想ベース)

GRCS

9250・100株

11月18日東証マザーズ上場

業績推移 (百万円・%)

決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2017/11	694	-	▲96	-	▲97	-
2018/11	770	11.0%	▲161	-	▲161	-
2019/11	1,101	43.0%	▲70	-	▲70	-
2020/11	1,431	30.0%	22	-	46	-
2021/11予	1,742	21.7%	102	356.9%	145	212.9%
2021/8 3Q	1,277	-	91	-	101	-
予想EPS/配当	単独：110.77円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2021年11月期の業績は、売上高が前期比21.7%増の17.4億円、経常利益が同356.9%増の1.0億円と増収増益の見通しとなっている。

同社が属する事業環境においては、サイバー攻撃による不正アクセスやマルウェア感染等の被害やガバナンス体制の不足による企業不祥事の発生、継続する緊急事態宣言に伴うテレワーク環境の整備等、GRC(ガバナンス・リスク・コンプライアンス)及びセキュリティ領域に関する対応が、引き続き必要となる状況にある。このような環境のなか、事業拡大のため、ソリューション及びプロダクトの連携を強化し、ワンストップで提供可能な体制を構築することでサービスの拡大に努め、クロスセル、アップセルによる収益拡大を図っている。また、顧客ニーズのタイムリーな把握とそれに対する提案の一連のサイクルが機能し、既存顧客へのアップセルが奏功した。

なお、通期計画に対する第3四半期末時点における進捗率は、売上高12.7億円で73.3%、経常利益0.9億円で89.2%となっている。

基本概要

所在地	東京都千代田区五番町1番9号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 佐々木 慈和 (昭和51年9月5日生)
設立	平成17年3月1日
資本金	5000万円 (令和3年10月14日現在)
従業員数	新規上場会社 121人 連結会社 1人 (令和3年9月30日現在)
発行済株式数 (上場時)	1,309,000株 (予定)
公開株式数	公募 150,000株 売出 176,000株 (オーバーアロットメントによる売出48,900株)
想定公開規模	11.9億円~12.6億円 (O A含む)
事業内容	企業リスク管理プロダクトの開発・導入・販売 セキュリティ分野に関する各種コンサルティング及びプロダクト導入・販売

GRCS

9250・100株

11月18日東証マザーズ上場

売上高構成比率（2020/11実績）

品目	金額	比率
GRCソリューション事業	1,431 百万円	100.0 %
合計	1,431 百万円	100.0 %

幹事証券団（予定）

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	野村証券(株)	未定	未定
幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持ち株比率	ロックアップ期間
合同会社Trojans	35.49%	90日間
ニッセイ・キャピタル7号投資事業有限責任組合	14.99%	90日間 1.5倍
佐々木 慈和（社長）	9.39%	90日間
塚本 拓也	6.55%	90日間
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合	5.21%	
コタエル信託（株）	5.01%	
板倉 聡	4.73%	90日間 1.5倍
田中 郁恵	3.39%	90日間
ひまわりG4号投資事業有限責任組合	2.84%	90日間 1.5倍
イノベーション・エンジン産業創出投資事業有限責任組合	1.97%	90日間 1.5倍
合計	89.57%	

※ロックアップ期間に1.5倍と記載がある株主は、ロックアップ期間中であっても公開価格の1.5倍以上で売却等ができる条項が付されている。
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合は売出しで全株式を放出。

その他情報

手取金の使途	運転資金として(1)専門人材等の採用関連費用、(2)システム関連費用及び(3)マーケティング費用、借入金返済資金として(4)金融機関からの借入金の返済に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分（推定）	-社 -株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償第三者割当	年月日	2019年11月28日
	割当先	イノベーション・エンジン産業創出投資事業有限責任組合、岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合
	発行価格	2000円

(1)ソリューション部門

1. GRCソリューション

GRC領域においては、自社開発プロダクトを含めたGRC関連ツールの設計や構築等の導入支援を行い、全社リスク、外部委託先、プライバシー保護、セキュリティインシデント等に係る情報管理の効率化を図り、全社横断的な把握・管理を可能にしている。具体的な事例としては、グローバルに展開する大手素材メーカーでは、事業展開に伴いリスク情報が増加・多様化しており、膨大なリスクに対する100名近い責任者の評価結果を手作業で集計して、リスクマネジメント委員会へ報告するという全社リスク管理の運用に課題を抱えていた。集計作業に時間を要し、調査・分析によるPDCA(計画・実行・評価・改善)に費やす時間を確保できない状況だった。この課題に対して、同社は、自社開発した全社リスクマネジメントツールである「Enterprise Risk MT」の導入支援を行い、この導入により顧客企業における各責任者がリスク情報に対する評価結果を直接データ入力することで自動的に可視化され、リスク管理担当者のデータ集計や各部署への連携に要する作業負担を低減することで、リスク分析を行う時間を確保した。プロダクトの導入以降は、リスク管理担当者が調査・分析に多くの時間をかけることができ、全社リスク管理が形骸化せずPDCAが運用される体制構築を実現した。

2. セキュリティソリューション

セキュリティ領域においては、多様化するサイバー攻撃、情報漏洩やセキュリティ事故等のリスクから企業を守るため、ITセキュリティの設計、規程・ポリシーの構築、分析・管理・監査・診断等の各種コンサルティングを行っている。また、セキュリティプロダクトの設計・構築等の導入支援やISMS認証等の規格認証の取得支援をあわせて行っている。情報漏洩が社会に与える影響や損害は過去と比べて多くなっており、近年、上場企業及びその子会社が公表した個人情報漏洩・紛失事故事例をみると、2020年の事故件数は前年比19.7%増の103件と7年ぶりに100件を上回っている。また、企業数は前年比33.3%増の88社であり、調査を開始した2012年以降最多となった。理由としてはウイルス感染・不正アクセスが最も多く挙げられている。サイバー攻撃の手法も巧妙かつ高度化されているので、同社は新たなテクノロジーを有した海外プロダクトをメインに展開しており、顧客の問題意識からプロダクト選定、プロダクト導入に至るまでを支援している。

(2)プロダクト部門

GRCプロダクト

前述したように同社が今後深耕する領域は「GRC」と呼ばれ、欧米では既に認知されている領域であり、リスク管理、規制/ポリシー管理、内部監査、インシデント管理などの業務に対して専用ツールを導入することで、情報管理の効率化を図り全社横断的な把握・管理を実現している。この領域に対して同社は自社開発プロダクトまたは他社プロダクトにより、GRCに関わる「運用」課題の解決、個人情報の管理やセキュリティ事故の防止等、GRC及びセキュリティに特化したプロダクトを提供している。

GRCS

9250・100株

11月18日東証マザーズ上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp